

**平成28年度 事務事業評価シート**

事業の概要	事務事業名	公共ファシリティマネジメント推進事業				担当部	総務部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	資産管理課			
	事業期間	平成26年度		～	平成31年度以降		担当係	資産管理係			
	総合計画 新基本計画	施策等	7 行政経営		32 財政運営		3 健全で計画的な財政運営を推進します				
			重点事業		実施計画事業	○					
	予算区分	款	2	項	1	目	12	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	公共施設								
		どのような状態にするのか	公共施設の老朽化に伴う維持更新費用の増加や、少子高齢化の進展などによる施設への市民ニーズの変化などの課題に対応するため、公共施設の配置、質、量などの最適化を目指す。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <p>○公共ファシリティマネジメント推進計画の策定 平成26年度に策定した「公共施設白書」と、公共施設の老朽化度合いを調査した「公共施設劣化診断」をもとに、平成27年、平成28年度の2か年で、本市の公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する「公共ファシリティマネジメント推進計画」を策定する。 平成27年度では、計画策定支援業務の発注を行い、併せて、計画策定のため外部有識者会議を設置し、4回の会議を開催した。会議での意見を伺いながら、基本方針、適正配置計画の素案についてまとめた。</p> <p>◆平成27年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設マネジメント推進計画策定支援委託 27,000千円 (債務負担行為:平成27年度から平成28年度まで2か年)</li> <li>・報償費 302千円</li> <li>・食糧費 4千円</li> </ul> <p>◆平成28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設マネジメント推進計画策定支援委託 26,417千円 (債務負担行為:平成27年度から平成28年度まで2か年)</li> <li>・報償費 302千円</li> <li>・食糧費 4千円</li> </ul>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円		24,359	306	26,723	
		正職員	従事者数	人		3.00	3.00	3.00
			人件費	千円	0	16,503	16,503	16,503
		その他職員	従事者数	人		0.20	0.00	0.00
			人件費	千円		481	0	0
	費用合計	千円	0	41,343	16,809	43,226		
対前年比	%			#DIV/0!	40.6	257.1		
財源	一般財源	千円	0	41,343	16,809	43,226		
	国・県支出金	千円		0	0	0		
	その他財源	千円		0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	庁内横断会議、有識者会議の開催回数	回	目標		3	7	5
			実績		3	6	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	公共施設白書、公共ファシリティマネジメント推進計画の策定率	%	目標		30	60	100
			実績		30	60	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の事業の達成状況	平成27年、平成28年度の2カ年で、本市の公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する「公共ファシリティマネジメント推進計画」を策定するため、計画策定支援業務の発注を行った。また、計画策定のため外部有識者会議を設置し、4回の会議を開催するとともに、職員で構成される推進会議、検討会議を各1回ずつ開催した。これらの会議の意見を伺いながら施設所管課との調整を行い、基本方針、適正配置計画の素案についてまとめた。		
	事業実施における課題	公共ファシリティマネジメント推進計画は、基本方針、適正配置計画、長寿命化計画で構成されている。このうち、公共施設全体の保有量や施設配置の適正化を図ることを目的とした適正配置計画では、施設の今後の取組内容について、施設所管課との調整、合意形成に時間を要する。		
	基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	本市の保有する公共施設の約4割が築30年を経過しており、近い将来、これらの施設の老朽化による大規模改修や改築などの維持更新費用が大きな財政負担になる。また、今後の少子高齢化の進展などによる施設ニーズへの変化にも対応する必要がある。本計画を策定し、早期に取り組むことで、財政負担の軽減と施設ニーズの変化に対応することが可能となる。		
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	平成27年度に引き続き、公共ファシリティマネジメント推進計画の作成を進める。併せて、計画の着実な推進を図るための進捗管理や、計画実施に伴う、各施設所管課と資産管理課の役割分担、取組内容などの検討を行う。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	公共施設の最適化に向けた基本方針、各計画を策定し、これらを実施することで、公共施設の総量抑制、施設の用途変更を含めた利活用の促進や、建物の長寿命化による維持更新コストの縮減、平準化を図ることができるため。	
		29年度以降の改善案	公共ファシリティマネジメント推進計画は、基本方針と各計画が、長期間に亘るため、短期的には効果が現れにくい。実行性を持たせ着実に計画の進捗を図るため、効率的な計画の管理体制や、取組内容を引き続き検討していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 策定した公共ファシリティマネジメント推進計画に基づき、公共施設の適正配置や長寿命化に向けた取組を進めること。